

住民・利用者の願いに応え  
要員配置で自治体が負担

それでよいのか？

莫大な利益をあげるJR東海

このあ金のわずが1%で100億円以上

連結内部留保の多い企業（上位20社）

1位	トヨタ自動車	13兆8,630億円
2位	本田技研工業	7兆7,826億円
19位	JR東海	1兆7,837億円

国民春闘白書より

昨年、JR東海は高山線・飯田線・紀勢線の8駅の無人化を、沿線自治体に通告していました。私たちは駅の無人化について、対象となっている駅周辺にピラを配布し、また沿線の自治体を訪問し、駅員の配置を訴えてきました。

沿線自治体はJRからの突然の提案に当惑しながら、駅員廃止となることでの住民・利用者への不便、駅を利用するときの不安の解消について、財政上の困難をかかえ、自治体が負担し要員を配置することに慎重とならざるを得ない現状を語っていました。

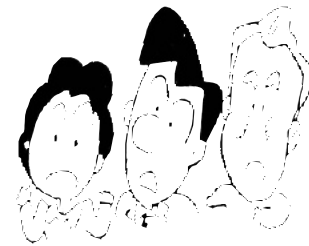
駅員廃止を目前にして、廃止対象となっている8駅のうち、5駅（白川口・飛騨金山・飛騨萩原・東新町・本長篠の各駅で、地元自治体が乗車券類の発売業務を担うことが決まりました。

住民の要望に応じて、地元自治体はきびしい財政事情をかかえながらも、駅に人を配置することを決断しました。

JR東海はどうでしょうか。ばく大な利益をあげ、内部留保として金をため込み、リニア建設を進めようとしています。

国鉄の鉄道を維持するために生まれたJR東海。駅と鉄道運行の維持、発展を、国民はJR各社に期待しました。その期待に応えることが求められています。

安心して利用できる鉄道  
駅のためにJRは責任をはたせ!



国鉄労働組合名古屋地方本部

連絡先 〒453-0015 名古屋市中村区椿町20-15 国鉄会館 6階 TEL 052(452)0326